

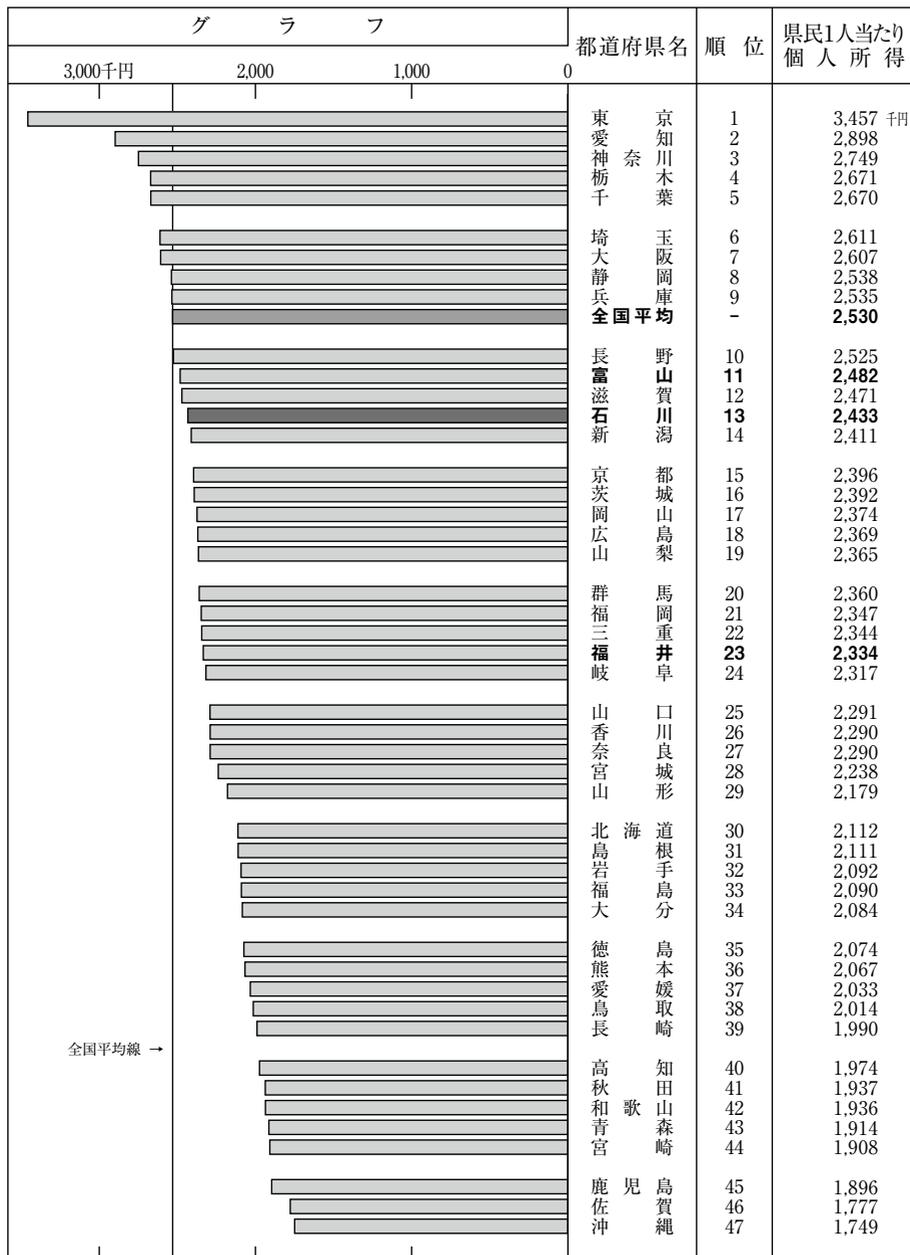
Ⅲ 生 活

生
活



いしかわエコハウス

36 県民1人当たり個人所得（法人企業所得を除く）



●資料出所 各都道府県「県民経済計算」
 ●調査時点 平成26年度 ●調査周期 毎年
 注) 個人所得 = 雇用人報酬 + 財産所得 (家計) + 企業所得 (個人企業) として算出。

37 消費者物価地域差指数（年平均総合指数）

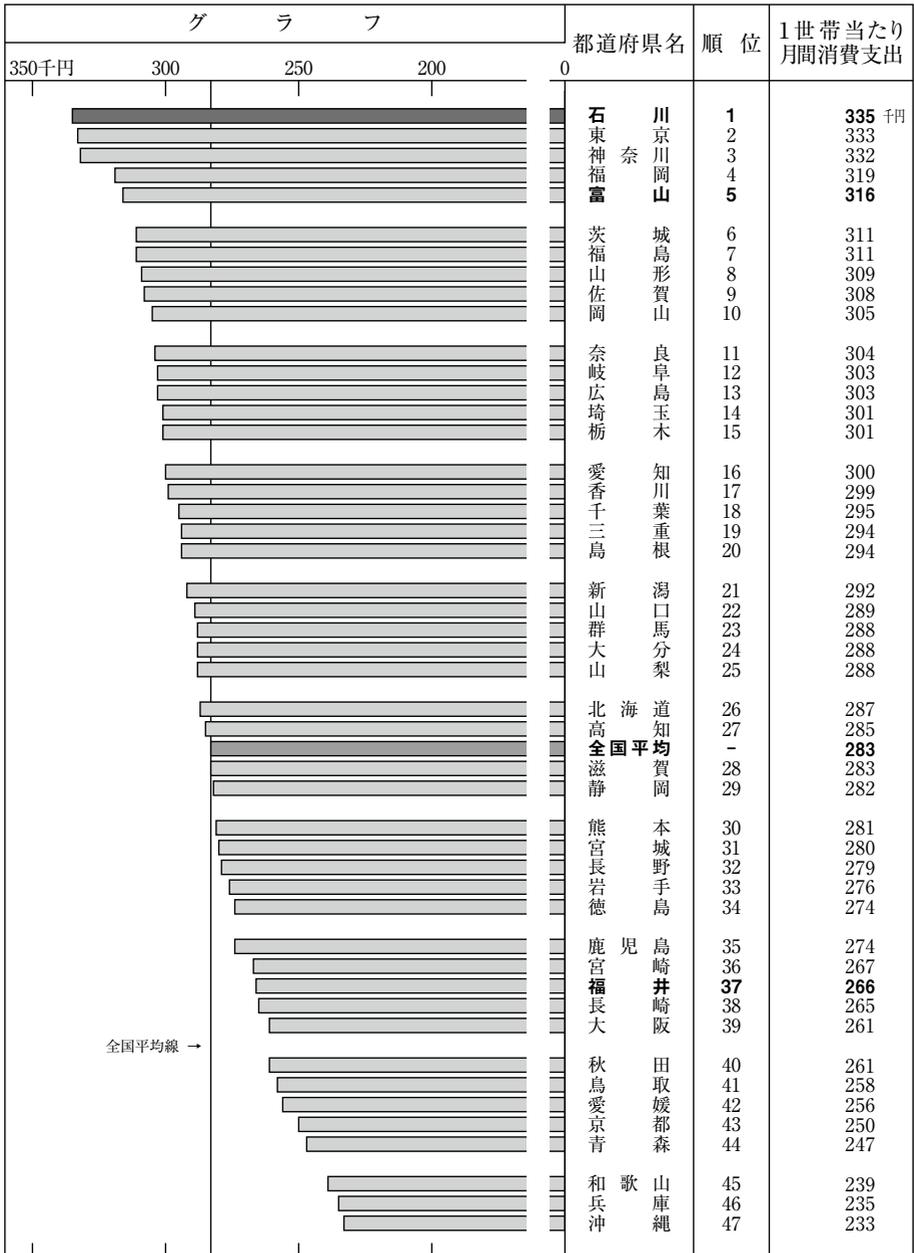
グラフ			都道府県名	順位	消費者物価地域差指数
110	100	90	0		
			群馬	1	95.9
			馬	2	96.1
			崎	2	96.1
			鹿	4	96.6
			奈	5	96.8
			岐		
			佐	5	96.8
			長	7	96.9
			福	8	97.0
			大	9	97.1
			茨	10	97.6
			静	11	97.9
			岡	12	98.0
			山	13	98.1
			田	14	98.2
			知	15	98.3
			梨		
			沖	15	98.3
			宮	17	98.4
			栃	17	98.4
			岩	19	98.5
			富	19	98.5
			三	19	98.5
			香	23	98.6
			愛	23	98.6
			熊	23	98.6
			鳥	25	98.7
			青	26	98.8
			森	27	98.9
			新	28	99.1
			広	28	99.1
			山	28	99.1
			北	28	99.1
			海	30	99.2
			高	30	99.2
			福	32	99.3
			徳	32	99.3
			滋	34	99.5
			福	35	99.8
			島	36	99.9
			根	36	99.9
			全	-	100.0
			国		
			平		
			均		
			葉	37	100.0
			阪	37	100.0
			山	37	100.0
			歌	37	100.0
			長	40	100.2
			崎	41	100.4
			石	42	100.7
			山	42	100.7
			京	43	100.8
			都	43	100.8
			庫	43	100.8
			埼	45	101.5
			神	46	104.3
			奈	46	104.3
			川	47	104.4
			京	47	104.4

●資料出所 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

●調査時点 平成28年 ●調査周期 毎月（地域差指数は年1回公表）

注）消費者物価地域差指数とは、家計が購入する財やサービスの価格等を総合した物価水準を全国同一の基準（ウェイト）で再計算し、その地域差を指数値で示したものを。

38 世帯当たり月間消費支出



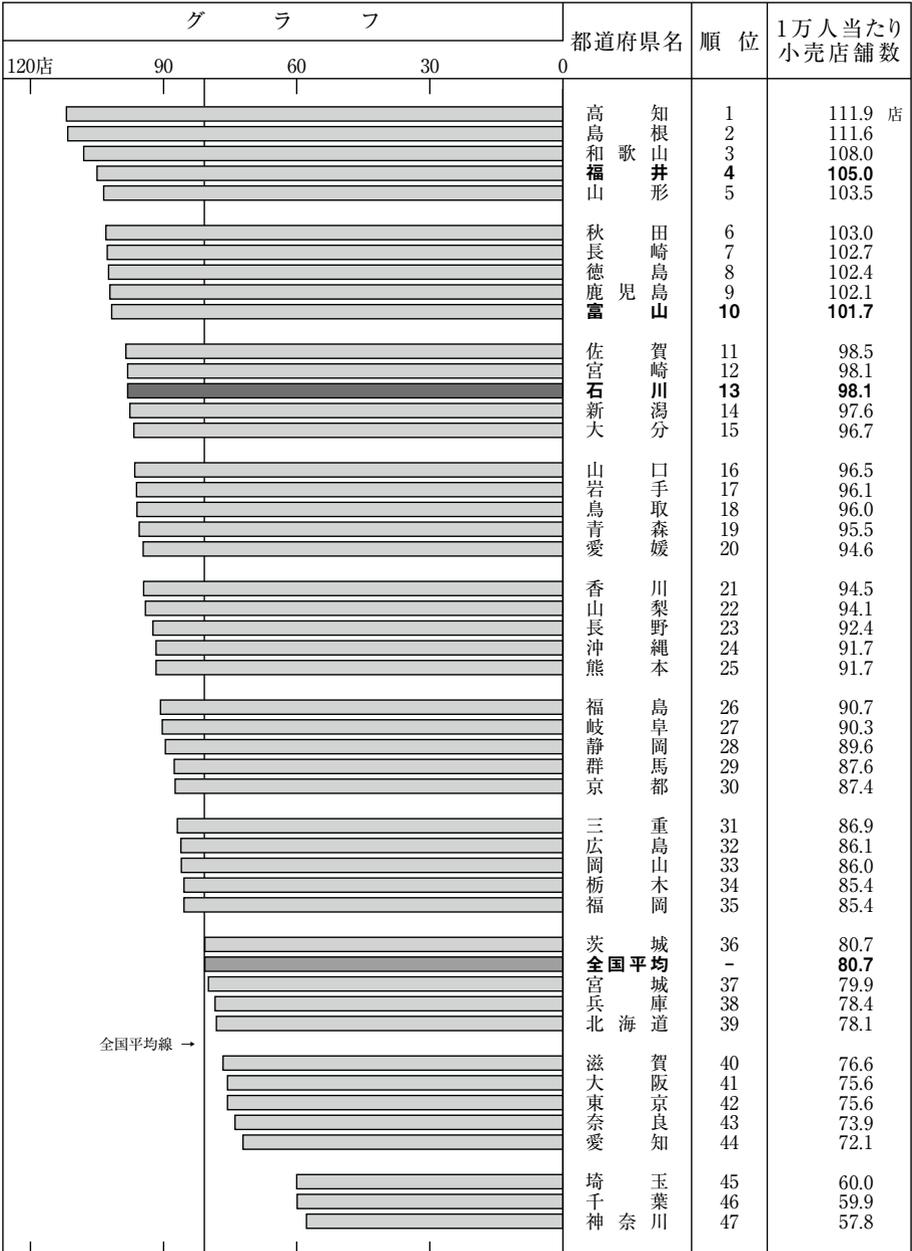
●資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

●調査時点 平成29年 ●調査周期 毎月

注1) 都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の月平均支出金額である。

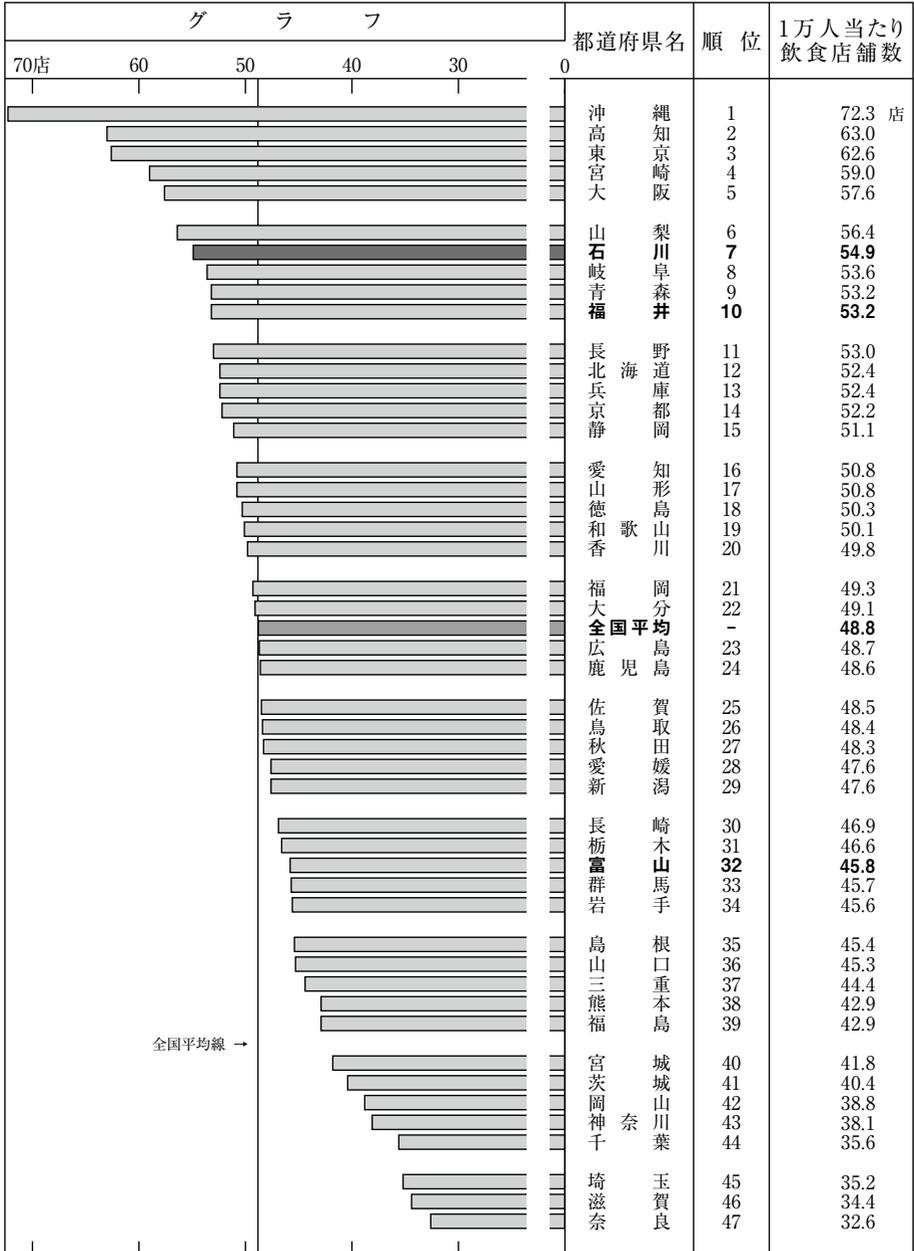
注2) 全国平均は、52市(都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の平均である。

39 小売店舗数（人口1万人当たり）



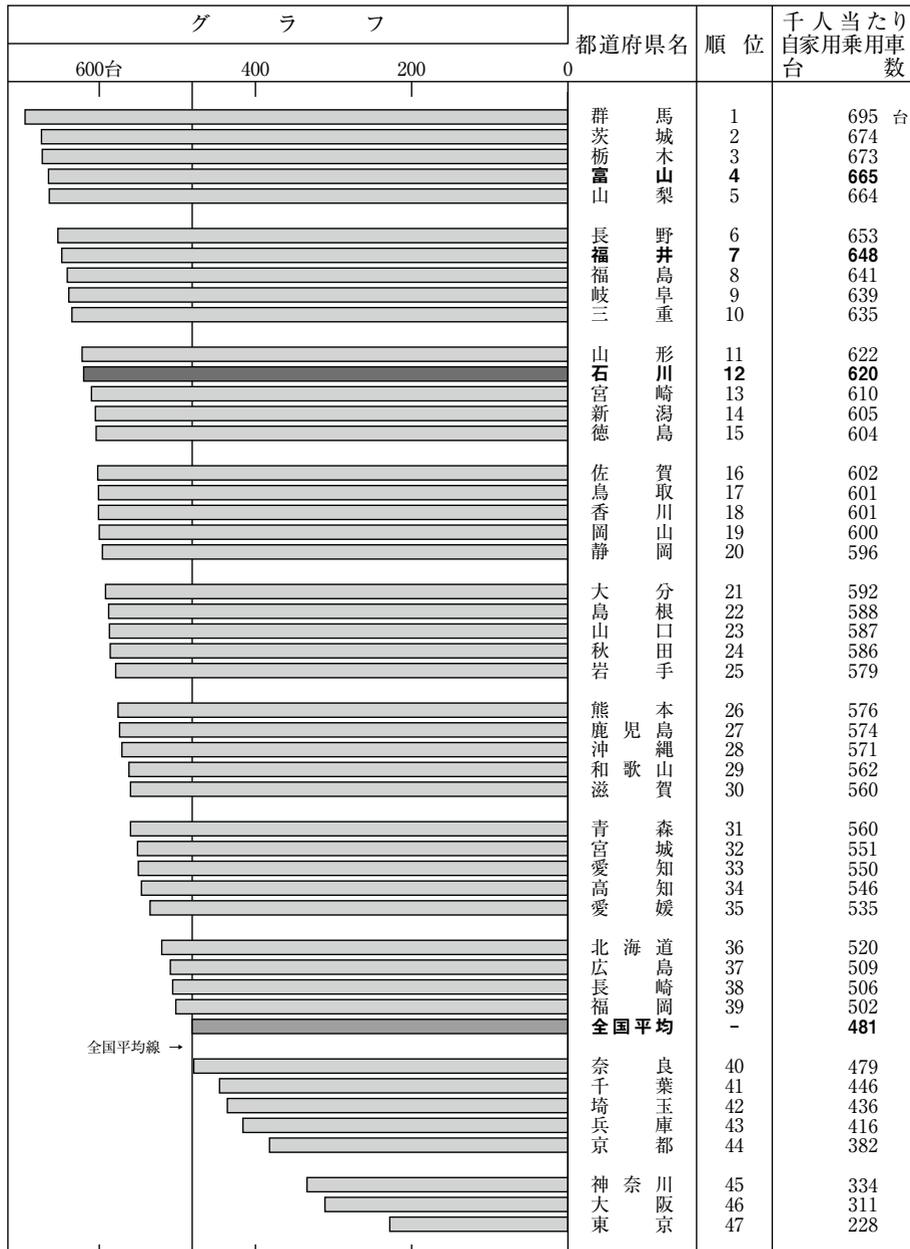
●資料出所 総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 小売業事業所数÷総人口（1万人・平成26年10月1日現在）

40 飲食店舗数（人口1万人当たり）



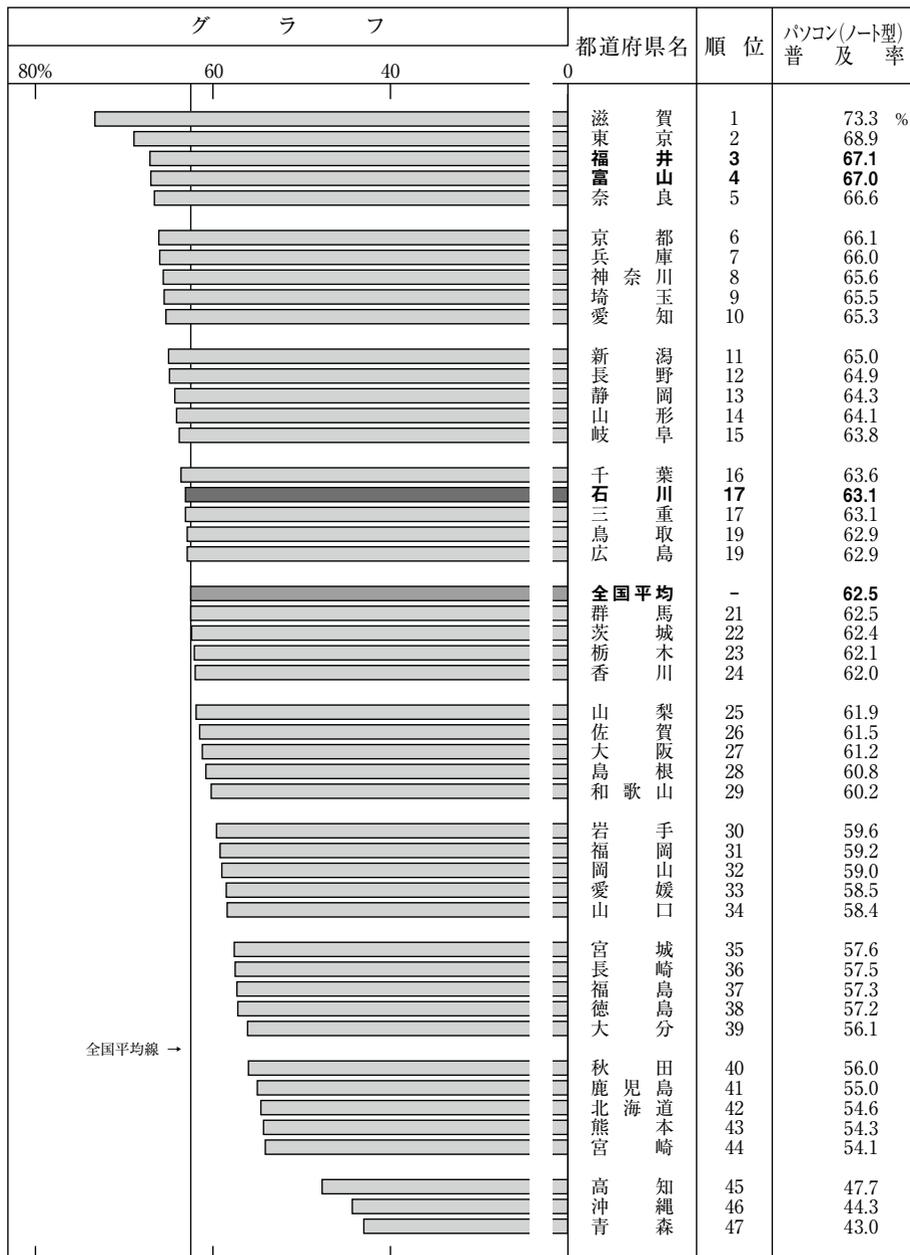
●資料出所 総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 飲食店事業所数 ÷ 総人口（1万人・平成26年10月1日現在）

41 自家用乗用車台数（人口千人当たり）



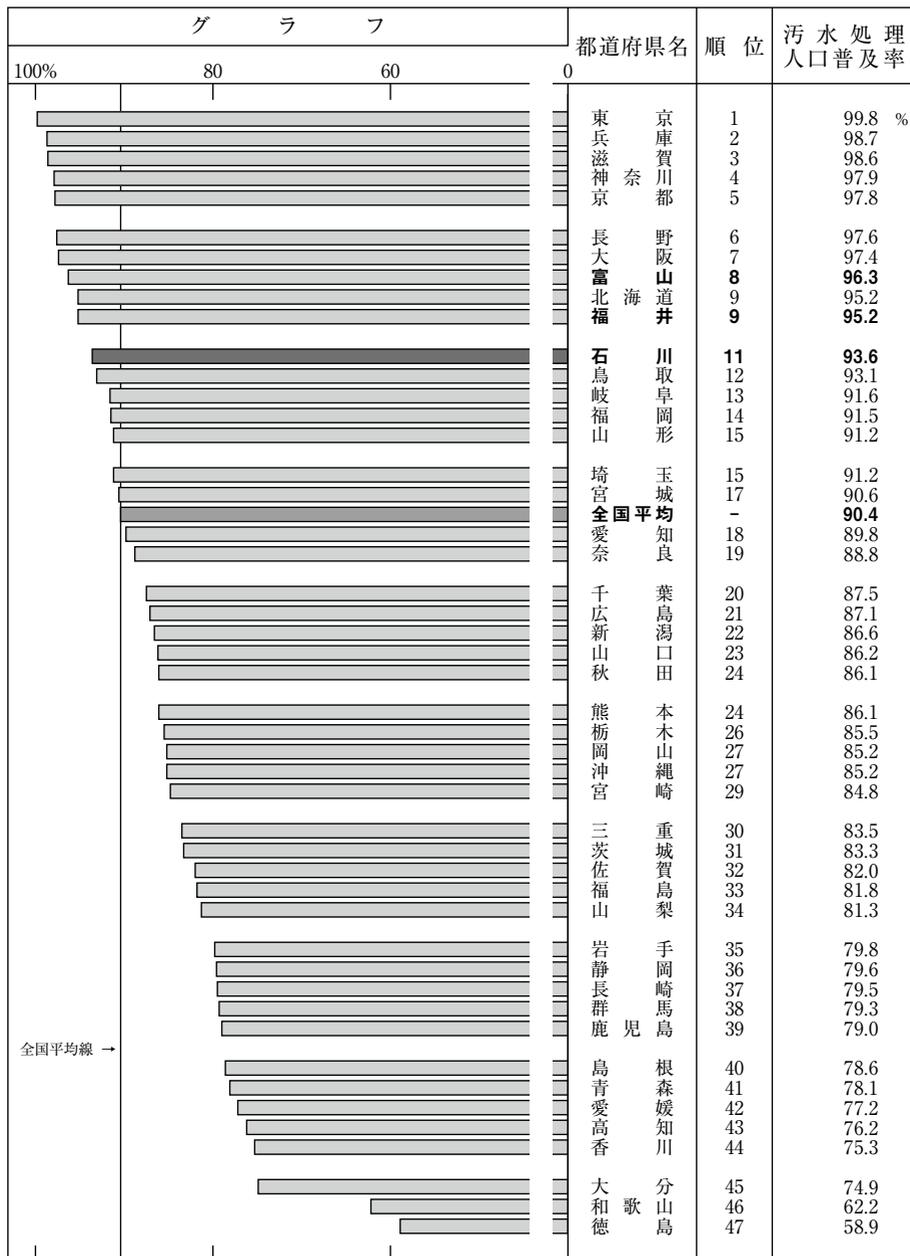
●資料出所 国土交通省自動車交通局「自動車保有車両数」
 ●調査時点 平成29年3月31日現在 ●調査周期 毎年

42 パソコン（ノート型）普及率（保有世帯率）



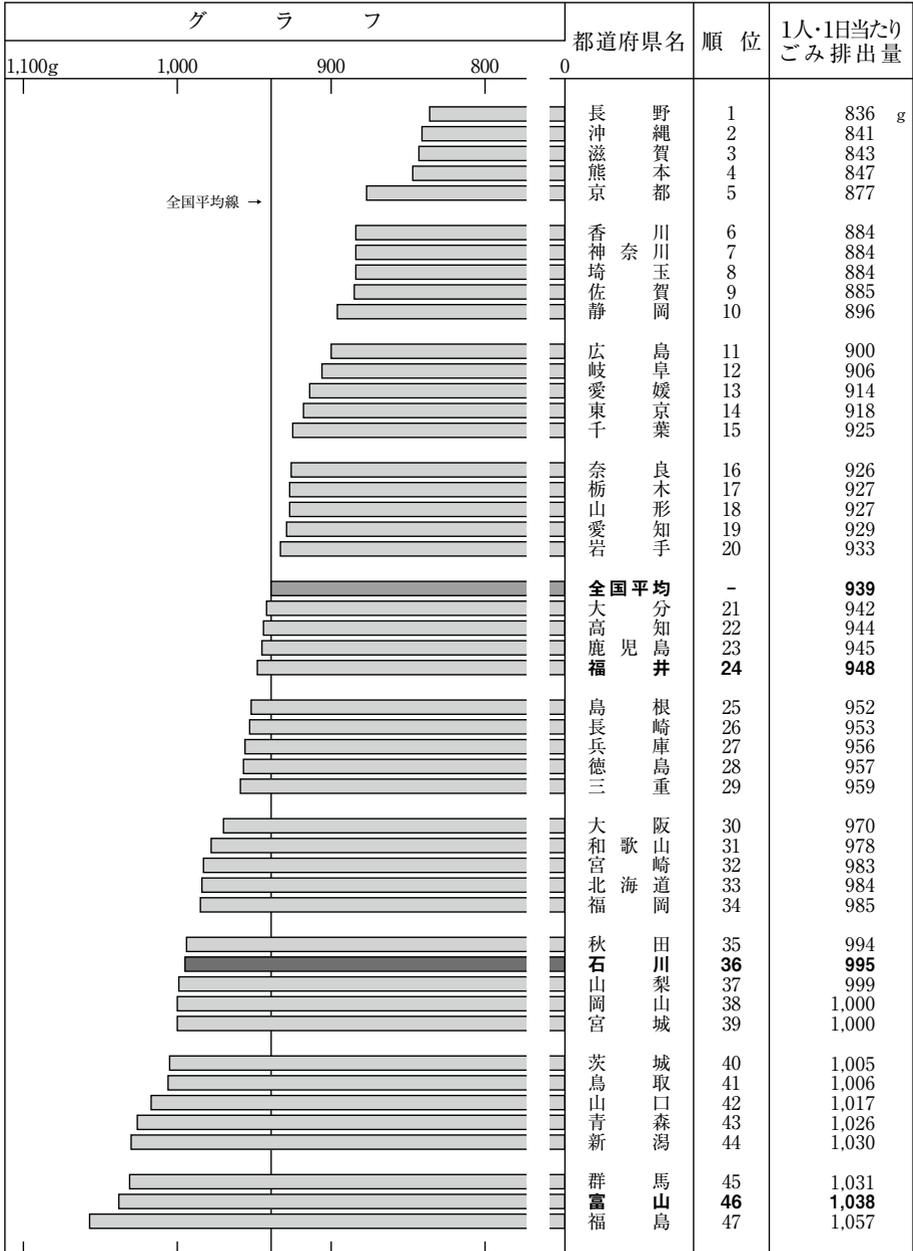
●資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」
 ●調査時点 平成26年10月31日現在 ●調査周期 5年毎
 注) 世帯人員二人以上の世帯のうち、ノート型パソコンを1台以上保有している世帯の割合である。
 ※ノート型パソコンにはモバイル・ネットブックを含む。

43 汚水処理人口普及率（汚水処理人口/総人口）



●資料出所 国土交通省、農林水産省、環境省「平成28年度末の汚水処理人口普及状況について」
 ●調査時点 平成29年3月31日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 汚水処理人口（下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口）÷総人口（住民基本台帳人口）

44 ごみ排出量（1人・1日当たり）



●資料出所 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理」
 ●調査時点 平成27年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 年間ごみ総排出量 ÷ 総人口（住民基本台帳人口） ÷ 366日